

財務報告書

令和2(2020)事業年度



数字でみる大分大学

学部

教育学部…………… 1課程
経済学部…………… 4学科
医学部…………… 2学科
理工学部…………… 2学科
福祉健康科学部…………… 1学科

5学部

大学院

教育学研究科
経済学研究科
医学系研究科
工学研究科
福祉健康科学研究科(令和2年4月新設)

5研究科

学生・生徒数

※1

学部学生…………… 4,887人
大学院生…………… 617人
園児児童生徒数…………… 1,289人

6,793人

役員・教職員数

※1※3

学長…………… 1人
理事・監事…………… 8人
教員(常勤)…………… 675人
教員(非常勤)…………… 724人
職員(常勤)…………… 1,298人
職員(非常勤)…………… 407人

3,113人

学部生の卒業後の状況

※2

卒業生数…………… 1,106人
うち就職者数…………… 870人
進学者数…………… 168人
その他…………… 68人

就職率

97.8%

※就職率は就職決定者÷就職希望者
その他は専修学校・外国の学校等入学者など

図書館

※2

蔵書数 **778,403**冊

入館者数 **86,433**人

貸出冊数 **24,223**冊

土地面積

※2

巨野原キャンパス…………… 653,982㎡
挟間キャンパス…………… 256,025㎡
王子キャンパス…………… 73,930㎡
職員宿舎…………… 40,200㎡
その他…………… 11,053㎡

1,035,190㎡

医学部附属病院

※2

診療科数 **30**診療科

病床数 **618**床

外来患者延数 **252,549**人

入院患者延数 **179,611**人

建物面積

※2

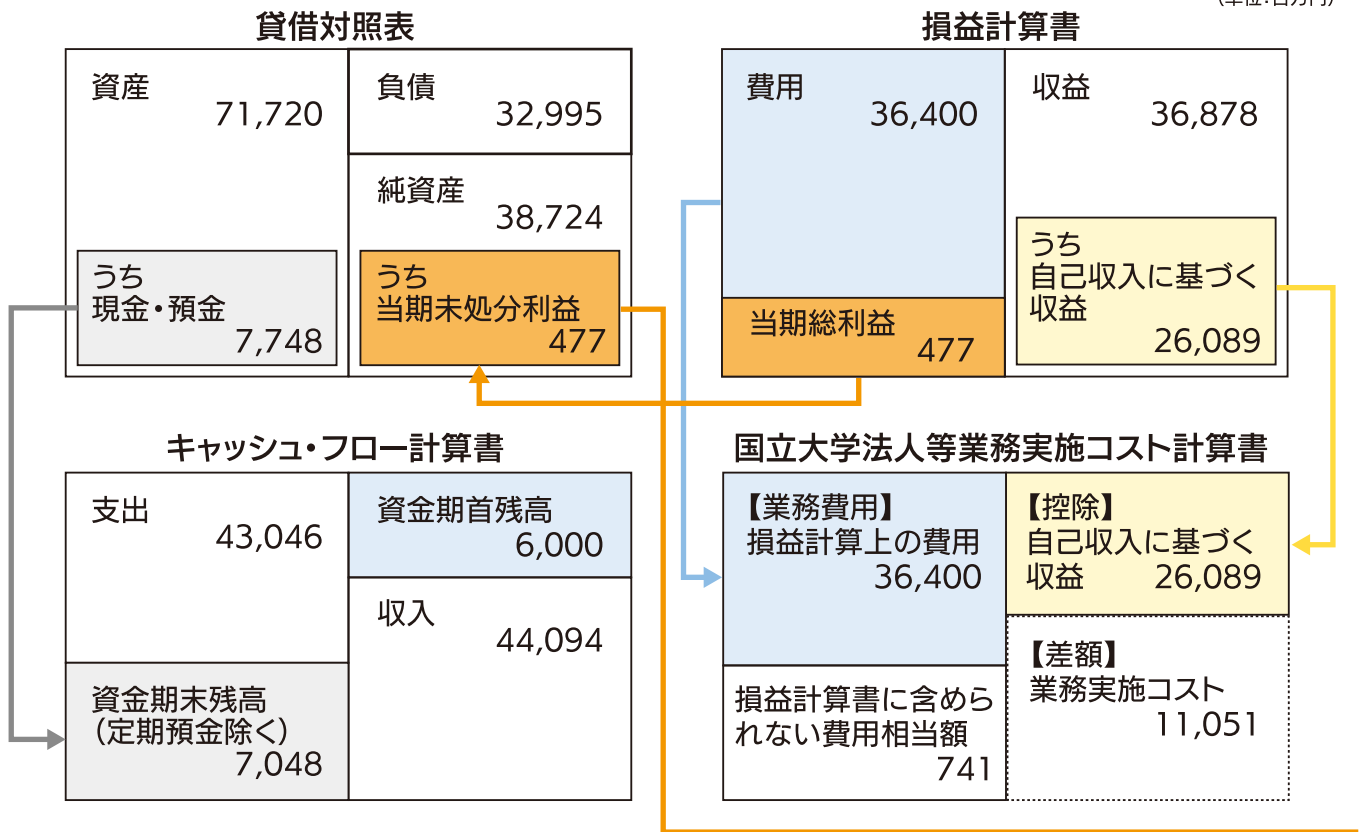
巨野原キャンパス…………… 94,909㎡
挟間キャンパス…………… 122,762㎡
王子キャンパス…………… 19,477㎡
職員宿舎…………… 15,983㎡
その他…………… 3,740㎡

256,871㎡

※1 令和2年5月1日現在
※2 令和2年度末現在
※3 財務諸表の附属明細書(18)の定義による人数のため、大学概要とは一致していません。

財務諸表の概要(令和2(2020)年度)

(単位:百万円)



《国立大学法人会計の特徴》

国立大学法人の財務諸表は、原則として企業会計原則によるものとされています。

しかし、国立大学法人の特色(主たる業務内容が教育・研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有かつ多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一の取扱いが必要とされること、など)を踏まえた会計処理が必要なことから、国立大学法人会計基準が定められており、企業会計基準に優先して適用されることとなっています。

国立大学法人会計の主な特徴は以下のとおりです。

1. 利益処分・損失処理

利益が生じた場合には、前年度からの欠損があればその補てんを行い、なお残余がありかつ現金の残額が伴うものがあれば、文部科学大臣の経営努力認定を経て目的積立金となり、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができます。現金の残額が伴わない利益は積立金として整理され、次年度以降に損失が生じた場合には、その損失と相殺されます。

利益の処分に関する書類

当期末処分利益	477
積立金	422
目的積立金	55

2. 財源別の会計処理と損益の発生要因

収益を計上するタイミングやその方法が財源別に定められており、運営費交付金や授業料を財源とする業務では損益が均衡するような会計制度となっています。しかし、附属病院収益や借入金などを財源とする業務では、必ずしも損益均衡とはならない場合があります。特に、附属病院再整備事業のような一時的な多額の施設・設備投資を行った場合には、予算の範囲内で適切な業務運営を行っていても、損益計算書では必然的に現金の残額を伴わない利益または現金の不足によらない損失が発生する場合があります。こうして発生した利益や損失は、利益処分や損失処理により相殺され、全期間を通算すると損益が均衡するものとなっています。

損益不均衡の例

借入金による建物整備
借入金 30億円
返済据置期間 5年
返済期間 20年
償却期間 30年

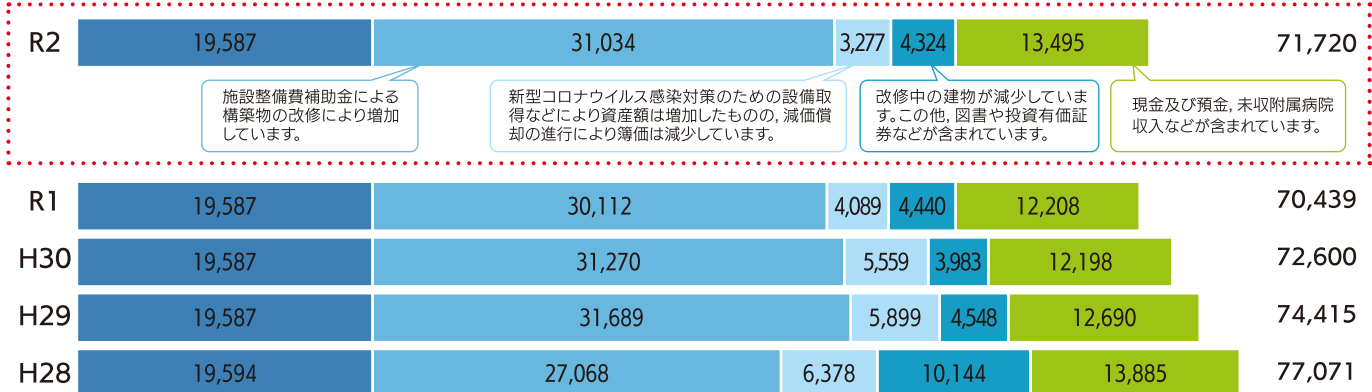
区分	1~5年	6~25年	26年~30年	合計
附属病院収益 (返済財源)	—	1.5億円/年	—	30億円
費用 (減価償却費)	1億円/年	1億円/年	1億円/年	30億円
損益結果 (現金を伴わない)	▲1億円/年	+0.5億円/年	▲1億円/年	±0円

財務状況の推移(貸借対照表, 損益計算書)

(単位:百万円)

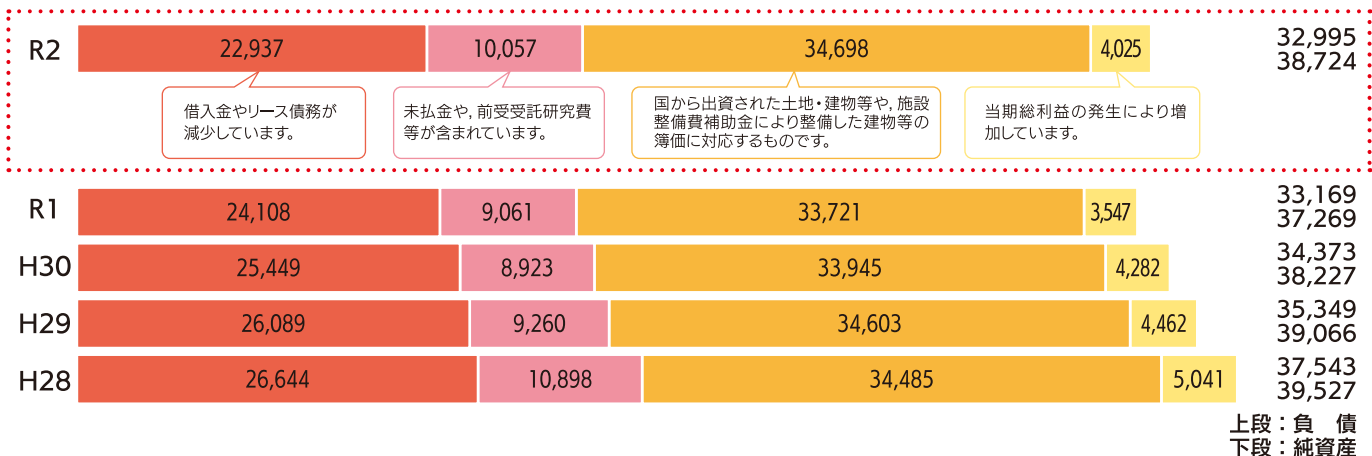
貸借対照表(資産)

■土地 ■建物・構築物 ■工具器具備品 ■その他固定資産 ■流動資産



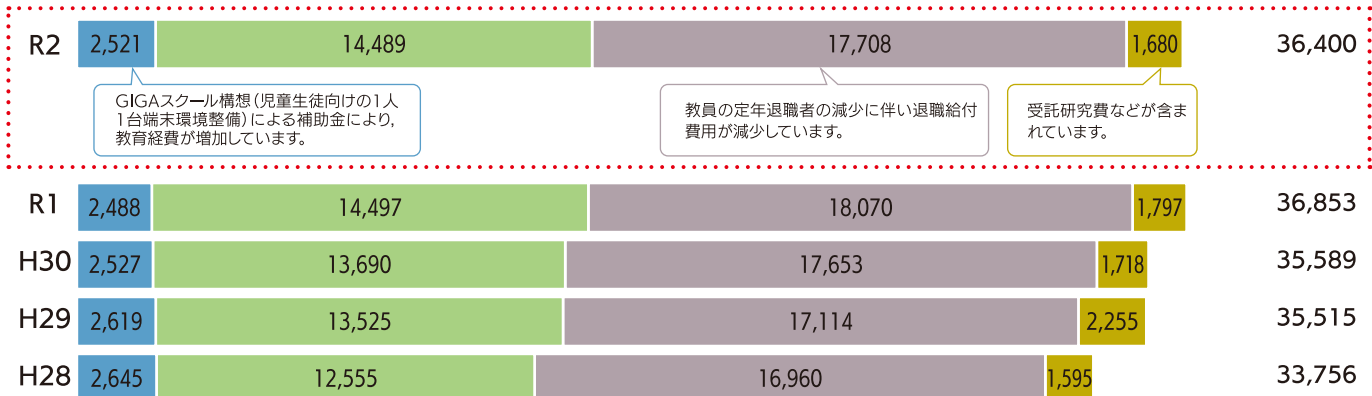
貸借対照表(負債・純資産)

■固定負債 ■流動負債 ■資本金・資本剰余金 ■利益剰余金



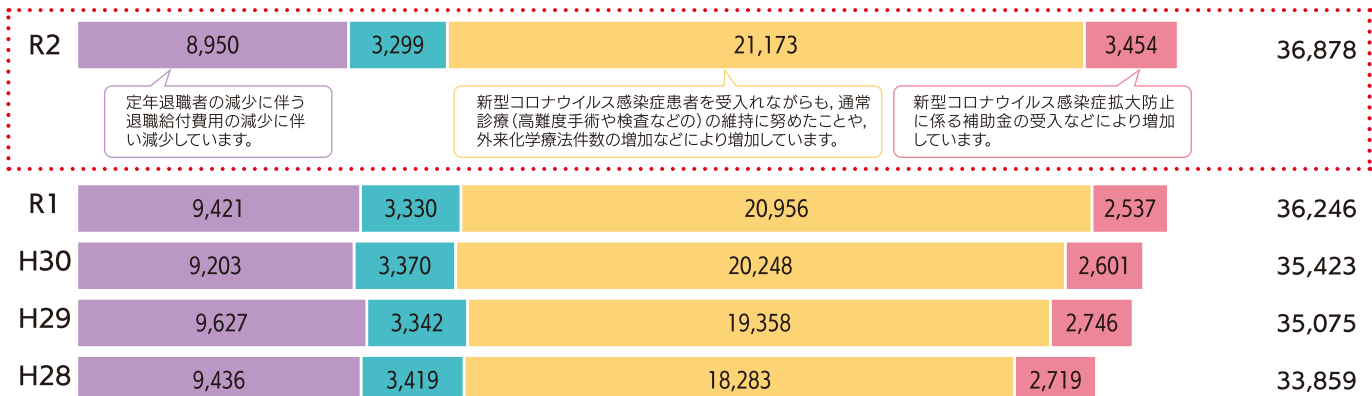
損益計算書(費用)

■教育研究経費 ■診療経費 ■人件費 ■その他費用



損益計算書(収益)

■運営費交付金収益 ■授業料収益, 入学金収益, 検定料収益 ■附属病院収益 ■その他収益



*資産見返負債戻入は各財源の収益に含めています。(例:資産見返運営費交付金戻入は運営費交付金収益に含めています。)

財務状況の推移 (国立大学法人等業務実施コスト計算書)

(単位:百万円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
業 務 費 用	10,387	11,023	10,207	10,790	10,310
損益外費用相当額	856	909	817	735	774
引当外費用相当額	▲ 238	▲ 457	▲ 191	▲ 363	▲ 70
機 会 費 用	21	14	0	1	38
業務実施コスト	11,026	11,489	10,833	11,165	11,051

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国民の負担に帰せられるコストを計算したものです。損益計算書のうち国・地方公共団体からの交付金等による費用に、損益計算書に含めないこととなっている費用相当額を加えて算出します。

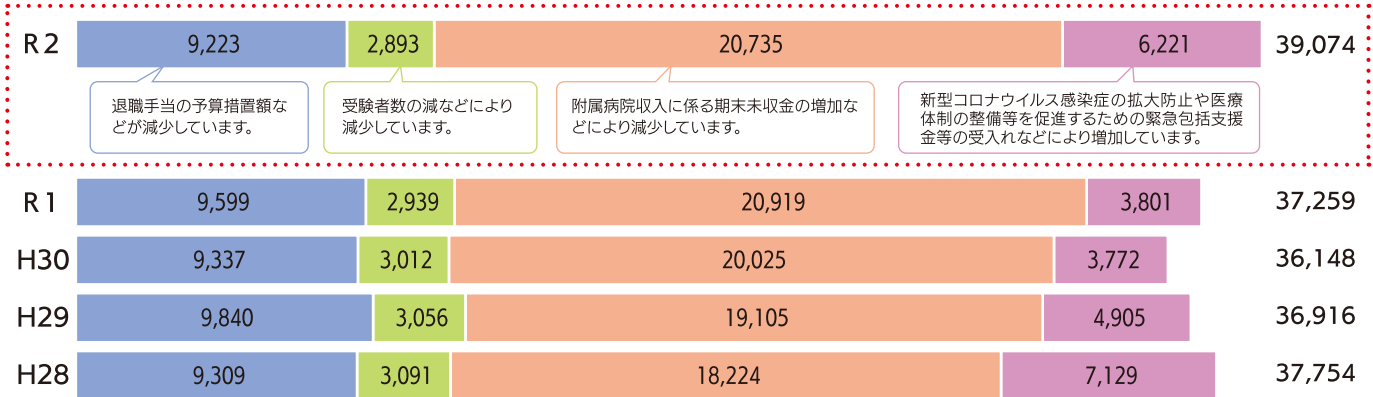
令和2年度は11,051百万円を国民に負担していただいたこととなっており、**国民一人当たり**に換算すると**88円**となります。(令和2年10月1日現在総人口125百万人)

決算報告書の推移

(単位:百万円)

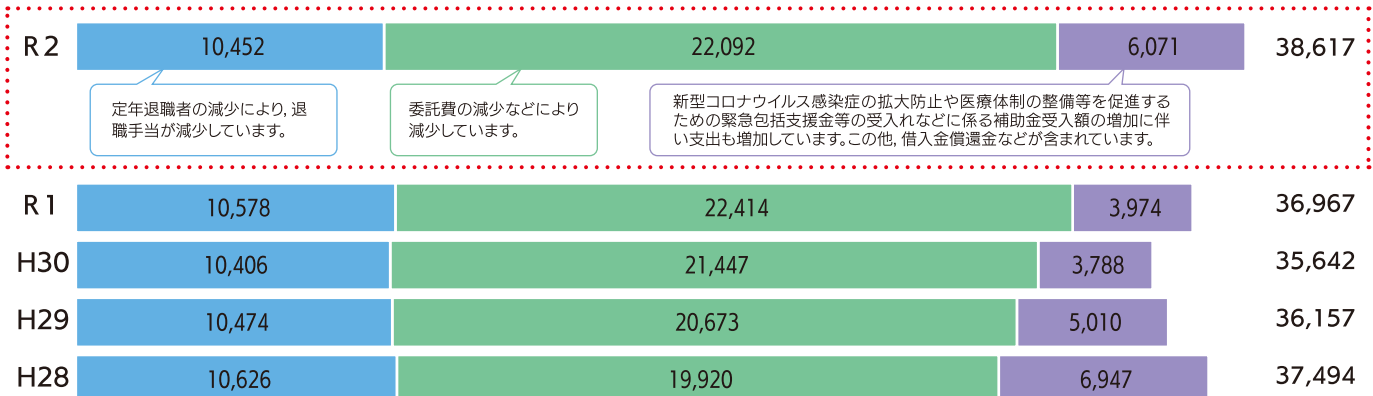
収入

■ 運営費交付金 ■ 授業料、入学料及び検定料収入 ■ 附属病院収入 ■ その他収入



支出

■ 教育研究経費 ■ 診療経費 ■ その他支出



会計基準に基づき作成する財務諸表とは異なり、決算報告書は官庁会計の現金主義に準じて作成した予算執行の結果を表す書類となっています。

各年度とも収入が支出を上回っていますが、その差は、翌事業年度以降の事業に使用する運営費交付金などとなっています。しかしながら、国からの運営費交付金の配分額算定では、令和元年度より全国共通的なアウトカム指標に基づく評価結果が反映されることとなり、これまで以上に大学間での競争が厳しくなりました。このような中、新たな業務に取り組むための収入は十分ではなく、財政面では非常に厳しい経営を行っています。不足する収入を補うため、大分大学の持つ研究シーズと企業等のニーズのマッチングにより、受託研究や共同研究などの外部資金獲得が急務となっています。

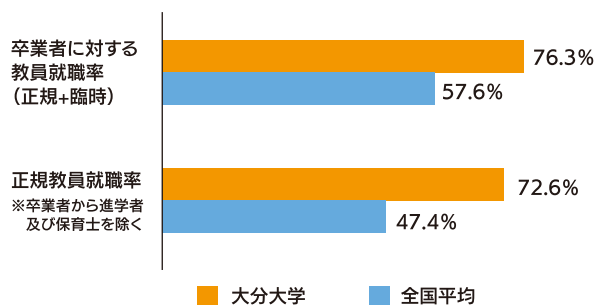
教育研究等の成果

<教員就職率及び正規教員就職率ともに全国1位>

文部科学省が発表した令和2年3月卒業者の教員就職率(正規+臨時)及び正規教員就職率において、本学教育学部卒業生の結果が全国1位となりました。

これは、文部科学省が国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)44大学・学部の大学別就職状況を調査し毎年発表するもので、本学教育学部は平成27年度より正規教員就職率については、常に4位以内に入っていました(平成29年度は全国2位)。また、平成27年度から令和元年度までの5年間の平均では、教員就職率では全国3位、正規教員就職率では全国1位となり、安定した高い教員就職状況を維持しています。

令和2年3月卒業者の大学別教員就職状況(教員養成課程)



<災害支援活動に係る対応(減災・復興デザイン教育研究センター)>

「令和2年7月豪雨」による災害が県下全域で発生したため、大分県との「災害対策に係る連携に関する協定」に基づき、減災・復興デザイン教育研究センター教職員3名を大分県災害対策本部に派遣するなど災害対応に係る支援を実施しました。

本センターが開発する災害情報活用プラットフォーム(EDiSON)のドローン情報共有システムにより県下市町村で被災状況の情報の提供・共有を行いました。

日田市に緊急支援物資の提供、教職員・学生災害ボランティア現地への派遣などの支援も実施しました。

<日露医療協力推進事業(厚生労働省補助事業)>

日露医療協力推進事業(厚生労働省補助事業)の実施により、ロシア連邦クラコフ名称産科婦人科・新生児科科学センターとの間で、オンラインによる小児外科分野の腹腔鏡手術についてのカンファレンスを3回行いました。

さらに、令和3年3月に開催された日本内視鏡外科学会総会 International Sessionにおいて、令和2年度までの取組の成果報告を行いました。



オンラインによるカンファレンスの様子

<新型コロナウイルス感染症に係る対応(附属病院)>

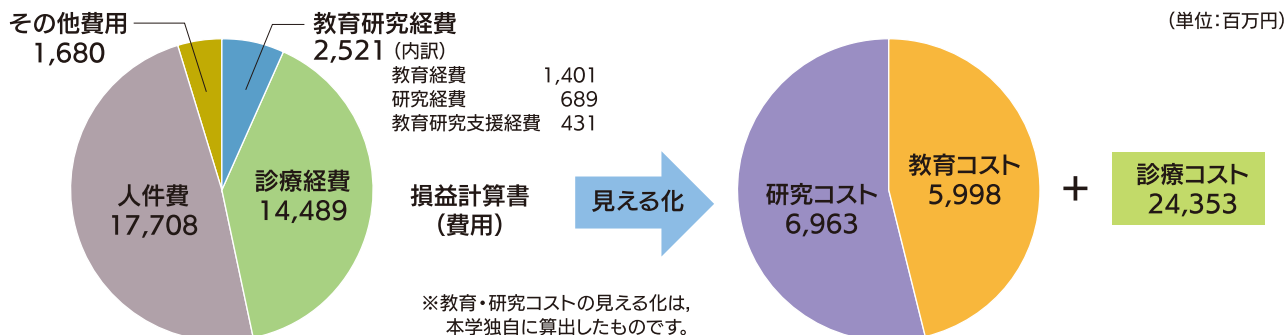
医学部附属病院は、新型コロナウイルス感染症患者或いは疑い患者用の病床を確保する「重点医療機関」、「協力医療機関」に指定され、患者の受け入れを行いました。

受入体制の整備においては、陰圧装置を呼吸器関係、救急患者関係の病床だけでなく、妊産婦も受け入れることができるよう産科病床にも整備し、陰圧対応の病床を整備しました。

教育・研究コストの見える化

損益計算書では、国立大学法人会計基準で定められた教育経費、研究経費等の業務費区分別の表示がなされていますが、教員や職員の人件費は教育・研究等の活動別には区分されていないため、活動別にどれだけのコストがかかっているかは見るできません。

このため、損益計算書等の決算上の数値を用いて、各経費を教育・研究・診療に区分し、「実績として1年間にどの程度の教育・研究コスト等が発生したか。」を算出すると、次のようになっています。



大学の将来構想

地(知)の拠点からインテリジェンス・ハブへ移行

大学のインテリジェンス・ハブ化

- ▶ Society5.0を迎える次世代社会が抱える課題(人口, 財政, 国内社会の多様性等)は, 複雑で将来の予測が困難な時代(いわゆるVUCA※の時代)であり, データの収集と高度な解析が必須となっています。
- ▶ 地方の国立大学にも, 地域社会の多種多様なデータの収集・解析に資することが強く求められ, これまでの「地(知)の拠点」としての機能を一層拡充し, さらなる進化を果たす必要があります。
- ▶ 地域の自治体及び企業等との連携を推進し, 地域に必要不可欠なシンクタンクとしての役割を担う『インテリジェンス・ハブ』として機能強化を行います。
- ▶ イノベーションの創出及び起業家の輩出, 既存企業における新しい技術の実装段階での課題解決にあたります。
- ▶ 近年の甚大化・多様化する災害に対応するため, 減災・復興デザイン教育研究センター(CERD)を, 減災社会実現のための拠点として, 機能及び体制を強化します。

社会で求められる多様な人材の養成

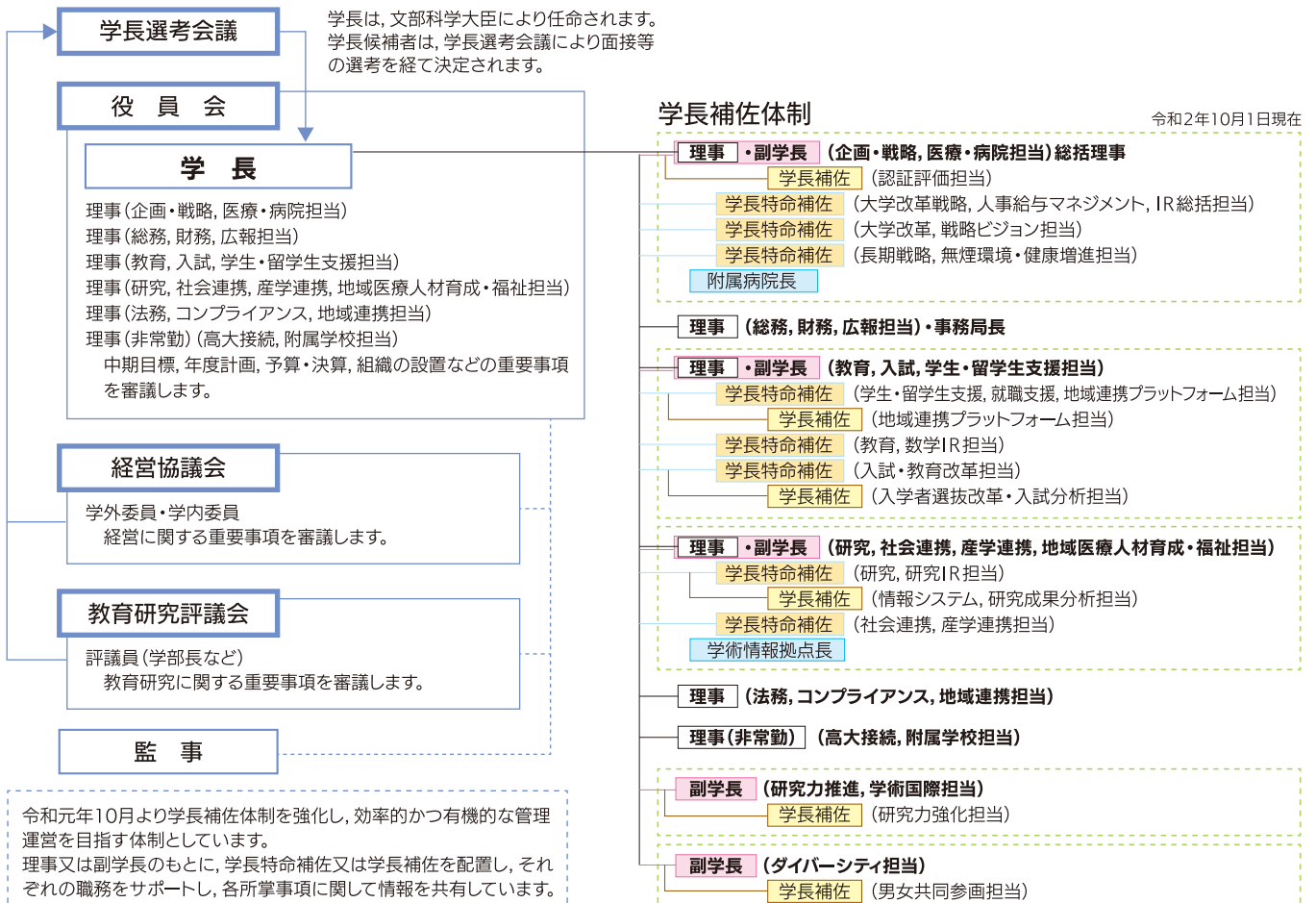
- ▶ 地方の中小企業の海外進出(特にASEAN 諸国)に伴い必要とされる人材やグローバル社会で活躍できる人材の育成, ASEAN 諸国の大学を中心にダブル・ディグリー等を推進することにより, 高度なグローバル人材を輩出します。
- ▶ AI等を活用した低侵襲医学研究や感染症研究等の本学の強みである分野において, 国際的に活躍する人材の育成に努め, 国際貢献を更に推進します。
- ▶ 超高齢社会となった大分県において, 地域包括ケアが円滑に実施され地域共生社会の実現に寄与するとともに, 今後の医療・福祉を支えるため, 医療経営のスペシャリストや診療看護師など, 時代が求める高度専門人材の育成を行います。

戦略的大学の経営の実現

- ▶ 安定した外部資金を確保するとともに, 学内予算の可視化等による効果的な学内資金配分を行うことで, 本学の財政基盤の健全化を一層高めます。
- ▶ 国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)と符合する研究活動・成果等を可視化するなど, 本学の強み・特色を広く学内外に情報発信し, 企業等との連携を強化します。

※[VUCA](ブーカ)とは, Volatility(変動性), Uncertainty(不確実性), Complexity(複雑性), Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとり, 経済, 企業組織等, ありとあらゆるものを取り巻く環境が複雑さを増し, 将来の予測が困難な状況をいいます。

運営体制(ガバナンス)





※財務諸表等は，大分大学ホームページに掲載しています。

ホーム>大学紹介>情報公開・個人情報保護>法人情報提供>財務に関する情報
<https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-zaimu.html>



※本紙では，各係数は単位未満を切り捨てし表示しているため，計が一致しない場合があります。

令和2(2020)事業年度
財務報告書

大分大学 財務部 財務企画課 令和3年10月発行
〒870-1192 大分県大分市大字旦野原700番地
<https://www.oita-u.ac.jp/>